

モーニング ニュース
MORNING NEWS No.3430

2017年9月22日
東海東京調査センター
投資調査部・外国企業調査部

海外市況データ

N Y ダウ 22,359.23 (▲ 53.36)	C M E 日経 20,265円 (+45円)	(中国) 上海総合 3,357.812 (▲ 8.184)	C R B 183.40 (▲ 1.24)
S P 5 0 0 2,500.60 (▲ 7.64)	米 10 年 債 2.27% (+0.01%)	(インド) SENSEX 32,370.04 (▲ 30.47)	コメックス金 1,294.8 (▲ 21.6)
ナスダック 6,422.693 (▲ 33.351)	ドル円 (NY) 112.47円 (+0.26円)	(ブラジル) ボベスバ 75,604.34 (▲ 399.81)	W T I 原油 50.55 (+0.14)

(出所) ブルームバーグより東海東京調査センター作成、() 内は前日比、CME日経の() 内は大阪市場比

本日のマーケットコメント

- 昨日の米国株式市場は主要3指数ともに下落し、NYダウは10営業日ぶりの反落となった。発表された米景気指標は市場予想を上回ったが、利益確定売りが優勢の展開。米長期金利の高止まりから金融株は続伸となったものの、主力ハイテク株の下落が重石となった。アップル(AAPL)が続落となったほか、エヌビディア(NVDA)も下落(3ページ参照)。ドル円相場は112円40銭近辺での推移となり、シカゴ日経平均先物は大阪市場比45円高で終了した。
- 昨日の日経平均は4日続伸。日銀金融政策決定会合後に上げ幅を縮めたが、円安進行を好感する展開となった。直近の急ピッチな上昇の反動から利益確定売りが先行する銘柄も多かった一方で、大手不動産株が大幅高となるなど出遅れ株物色の動きも見られた。本日は週末要因や24日のドイツ議会選挙を控えて利益確定売りが出やすいとみられるが、中間配当取りなどが株価を下支えする展開が想定される。
- 10月下旬からの決算発表本格化を前に、マーケットの関心は徐々に業績動向へと移り始めよう。足元のドル円相場の水準は国内企業の前前提為替レートよりも円安水準にあり、収益押し上げ要因として期待される。1ドル=105円と保守的な前前提レートを設定している企業のうち、工場自動化(FA)分野の成長が期待される三菱電(6503)に注目。(鈴木晃)

本日の注目点

～円安による業績上ブレが期待される主な企業～

＜会社前提為替レートを1ドル=105円としている主な企業＞

コード	銘柄 (QUICK略称)	株価 (9/21終値)	前提為替レート		経常(税前)利益			QC予想 上ブレ率	
			対象期間	ドル	ユーロ	17/3期 実績	18/3期 会社計画		18/3期 QC予想
7974	任天堂	41,750.0	18/3通期	105	115	504	600	1,492	148.7%
6305	日立建	3,365.0	7-3月期	105	110	239	370	507	36.9%
6963	ローム	9,430.0	18/3通期	105		356	385	517	34.3%
6586	マキタ	4,560.0	18/3通期	105	115	647	620	745	20.1%
6471	日精工	1,485.0	18/3通期	105	115	636	810	895	10.5%
5801	古河電	6,130.0	7-9月期	105		360	435	480	10.4%
6113	アマダHD	1,235.0	7-3月期	105	115	343	360	394	9.5%
6479	ミネベアミツミ	1,903.0	7-3月期	105	115	484	660	714	8.1%
7282	豊田合	2,728.0	7-3月期	105		390	430	461	7.2%
7701	島津製	2,222.0	18/3通期	105	115	370	380	405	6.5%
6504	富士電機	640.0	7-3月期	105	115	463	470	499	6.1%
6594	日電産	13,745.0	7-3月期	105	110	1,423	1,610	1,704	5.8%
6503	三菱電	1,760.0	7-3月期	105	120	2,962	3,300	3,483	5.5%
6201	豊田織機	6,550.0	18/3通期	105	115	1,820	1,880	1,984	5.5%
7013	IHI	386.0	7-3月期	105	120	220	570	601	5.5%

出所:QUICKより東海東京調査センター作成 QC予想はQUICKコンセンサス予想(各社アナリスト予想の平均、9/21時点) 単位:円、億円

掲載はQC予想上ブレ率(QC予想÷会社計画-1、%表示)の高い順

- 21日の為替は、FOMC発表を受けて、1ドル=112円台と、円安方向に動いた。本日は、18/3期通期もしくは17年7月-18年3月期の為替前提を1ドル=105円としており、会社計画の18/3期経常(税前)利益をQUICKコンセンサス(各社アナリスト予想平均)が上回っている主な企業を掲載。10月後半以降の17年4-9月期決算発表を控え、業績の上ブレが期待される銘柄群として注目したい。この中で、工場自動化(FA)システムの好調と円安メリットで18/3期の業績上方修正期待が高まる三菱電機(6503)を次ページに掲載。

～なお、三菱電機については、カンパニーレポート(9月14日付)もご参照ください～

(鈴木、川又)

本日の参考銘柄

～FAシステムの好調と円安進行を背景に、株価は上値切り上げを見込む～

三菱電機 (6503)

[週足] 9/21 終値 1760 円 100 株単位



営業利益	18/3 予	3200 億円	→	19/3 予	3533 億円
EPS:	18/3 予	112.4 円	→	19/3 予	123.7 円
PER:	18/3 予	15.7 倍	→	19/3 予	14.2 倍

- ① 同社株は年初来高値1,802円(17年2月2日)に迫りつつある。主力のFA(ファクトリーオートメーション、工場自動化)システムの好調と円安メリット等による18/3期業績予想の上方修正期待が背景と考える。
- ② 18/3期営業利益について、弊社は前期比19%増の3,200億円と、会社計画3,000億円を上回り過去最高益更新を予想。FAシステム事業の17年4-6月期単独受注高が前年同期比30%増(17年1-3月期は同5%増)と好調で、会社計画は保守的なものと考えられるため。また、会社計画の前提為替レート(7月以降)は1ドル=105円、1ユーロ=120円と実勢レートに比べいずれも円高を想定している(1円の円安による営業利益影響額は、対ドルが+20億円、対ユーロが+10億円)。
- ③ 18/3期予想PER15.7倍はFAシステム分野の同業大手※1に比べて割安感がある。株価は、DCF(割引キャッシュフロー)モデルを基に2,200円※2を目指す展開を予想する。(廣瀬)

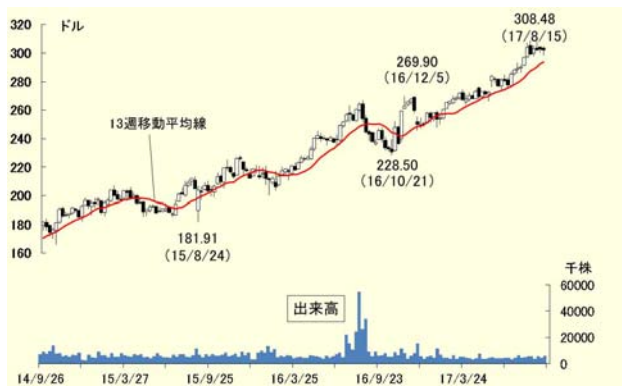
出所: QUICK より東海東京調査センター(弊社)作成。予想(連結優先)は弊社予想 ※1 同業大手の今期予想 PER(QUICK コンセンサスベース)はファナック(6954)が28.8倍、キーンズ(6861)が38.8倍、安川電(6506)が24.4倍、安川電の今期(18/2期)は11ヵ月変則決算のため従来どおり12ヵ月決算と仮定して算出 ※2 目標株価及びリスクの詳細については5月9日付の企業レポートをご参照ください

中長期参考銘柄(米国株)

～ミサイル防衛システムは好調。海外でも成長余地あり～

ロッキード マーチン (米ニューヨーク: LMT)

[週足] 9/21 終値 308.01 ドル



純利益(注1):	17/12 予	3,693	→	18/12 予	4,096
EPS(注2):	17/12 予	12.47	→	18/12 予	14.03
PER:	17/12 予	24.7 倍	→	18/12 予	22.0 倍

- ① 防衛・航空宇宙産業の世界大手。F-35統合攻撃戦闘機等の軍用機のほか、戦略システム等(イーゼス・システム等)を展開。
- ② 一部報道によると、日本の防衛省は、ミサイル防衛システム「イーゼス・アショア」を導入することを決めた。同システムの導入は、他にも複数の国が検討中だと思われ、同社も問い合わせは増えていると説明しており、今後需要は強含むとみる。
- ③ 今年5月に、サウジアラビアから軍用機やミサイル防衛システム等の大型受注を獲得したほか、足元でも米国政府からシコルスキー・エアクラフトの「BLACK HAWK」の大型受注も獲得。国防予算拡大の恩恵を受ける米国に加え、海外での受注も同社の成長に寄与しよう。(杉山)

単位は(注1)百万ドル、(注2)ドル

一株当たり利益(EPS)は特殊要因を除く継続事業ベース

出所はブルームバーグより弊社作成、業績予想はブルームバーグ(各アナリスト予想)、チャートは9/15時点まで

米国企業の注目点(外国企業調査部)

<テスラが独自の半導体を開発中との報道も、エヌビディアへの影響は限定的か>

・エヌビディア(NVDA)／GPU(画像処理用半導体)大手

9月20日、電気自動車メーカーの**テスラ(TSLA)**がアドバンスト マイクロ デバイセスと共同で自動運転用の半導体を開発していると報じられた。しかし、テスラは昨年、半導体の調達先をモービルアイ(現インテル傘下)からエヌビディア(以下、同社)に切り替えたばかりであり、テスラと同社の契約が急に打ち切られるとは考え難い。また、同社の売上高に占める自動車向けの比率は6%であり(2018年1月期2Q)、テスラはさらにその一部に過ぎない。テスラが将来的に半導体を内製化したとしても同社業績への影響は限定的であろう。(外国企業調査部 堤)

本日の米国企業ニュース(東海東京アメリカ)

☆はポジティブニュース、★はネガティブニュース

- ☆アナダコ・ペトロリアム(APC)\$48.49 +8.21%:①20日引け後、25億ドル規模の自社株買いを2018年末まで行うことを発表。
- ②エバーコアISIは自社株買いの発表がアナダコ・ペトロリアムによる株主価値を重視する姿勢の表れと分析し、市場にとって非常にプラスの兆候であると評価。
- ★トランスオーシャン(RIG)\$9.08 -7.06%:①シェブロンがトランスオーシャンからの掘削船提供の契約を契約期限(2018年10月)前に早期終了すると発表。同契約は11月に終了し、トランスオーシャンはシェブロンから早期解約金として1.48億ドルを受領する。
- ②Iberiaはシェブロンによる契約の早期終了がトランスオーシャン経営陣による強気論に反するものであると指摘。
- アルファベット(GOOG)\$947.55 +0.00%:傘下のグーグルが台湾のHTCからスマートフォン事業の一部を現金11億ドルで買収することで合意と発表。
- アマゾン・ドットコム(AMZN)\$964.65 -0.88%:ニューヨーク州政府の発表によると、アマゾンはニューヨーク市マンハッタン金融街に5500億ドルを投じて35.9万平方フィート規模の新オフィスを開設し、平均年収10万ドルとなる正社員2000人を雇用する計画。
- キャタピラー(CAT)\$124.79 -0.05%:6-8月の機械売上成長率は前年同期比11%増と5-7月の同12%増からやや減速を見せたと発表。地域別では北米が同1%増と5-7月の同4%増から減速し、アジア太平洋が同44%増と5-7月の同45%増から減速した。
- ☆ネットフリックス(NFLX)\$188.78 +1.76%:ハッキングは今後加入者数の成長率および営業利益率の拡大が予想以上になるとの見方から、「買い」で新規格付けし、目標株価を214ドルに設定した。
- ティアニー(TIF)\$89.85 -0.09%:SBG証券は「ホールド」→「買い」に格上げ、目標株価を99ドルとした。
- ゼネラル・エレクトリック(GE)\$24.75 +1.77%:ウィリアム・フレアは歴史上最も広範囲に及ぶ事業の再評価を行っており、2018年以降にファンダメンタルズ面での成長が再開する可能性があるかと予想し、「アウトパフォーム」を継続。
- アップル(AAPL)\$153.39 -1.72%:UBSはグーグルによるHTCのスマートフォン事業買収を受け、グーグルが「iPhone」に脅威となる高度な音声アシスタントを搭載したスマートフォンを投入してくる可能性があるかと予想。
- エヌビディア(NVDA)\$180.76 -2.73%:ライバルのAMDがテスラ(TSLA)と共に自動運転システム向けのチップを開発することで提携との報道を受け、RBCキャピタルは短期的な懸念と認識しながらも、今後数年にわたりエヌビディアが自動運転システム市場を主導するとの見方に変わりなしと分析。
- テスラ(TSLA)\$366.48 -1.99%:タイムラー社が「メルセデス・ベンツ」の電子自動車の生産開始に向け、アラバマ州の工場に10億ドルを投資計画と発表。

調査センター発行 レポート情報

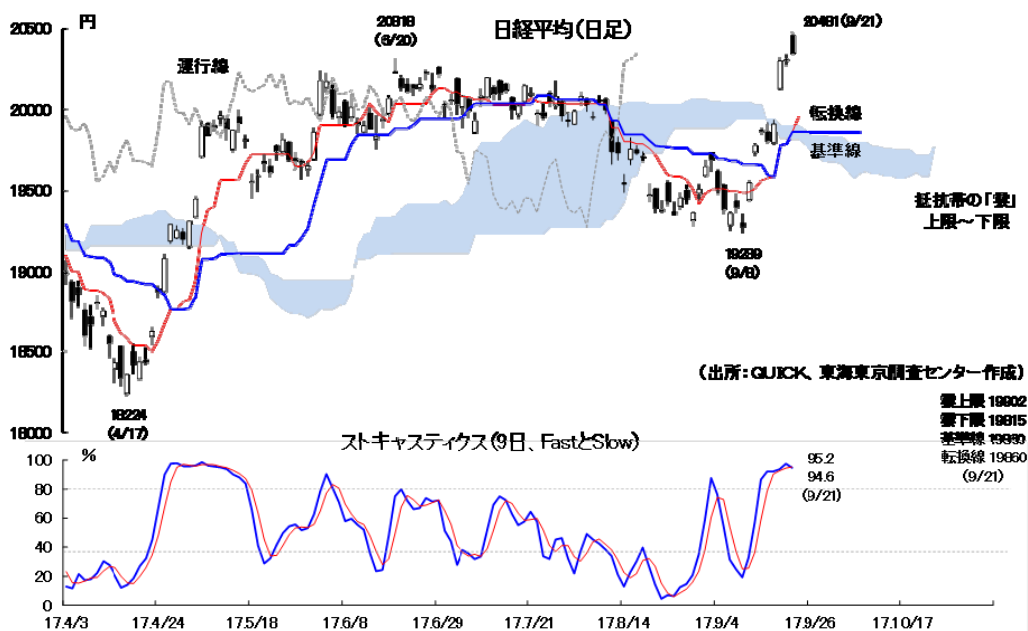
コード	市場/銘柄	レーティング	目標株価		ヘッドライン	種類
			従来	今回		
2124	JAC	継続 O	2,010円	→ 2,090円	高額求人案件の増加などにより堅調な業績が続く見通し	企業レポート
4298	プロトコーポ	継続 N	1,550円	→ 2,020円	設備事業の進捗は遅れているが、タイヤ販売が好調	企業レポート
平川デイリーストラテジーレポート					タカ派寄り金利見通しで水準訂正した債券、為替市場	グローバル投資戦略
東海東京ウィークリー					9月25日号	日本株投資戦略
日銀金融政策決定会合(9月20~21日)					時計の針を巻き戻すような話	マクロ経済分析

(出所)ブルームバーグより弊社作成。銘柄名はブルームバーグによる略称、従来目標株価は6ヵ月程度以内に算出されたものを記載
レーティングのOはOutperform、NはNeutral、UはUnderperform、SはSuspended(一時的に投資判断、目標株価を停止)

本日の予定

特になし

日経平均の一目均衡表とストキャスティクス(9月21日)



国内外の投資関連指標(9/21)

<国内株式>		<国内金利>	
日経平均	20347.48円 (+37.02円)	東証一部予想PER	15.99倍 (15.99倍)
25日線(乖離率)	19625.34円 (+3.68%)	東証一部実績PBR	1.33倍 (1.33倍)
100日線(乖離率)	19841.05円 (+2.55%)	東証一部予想配当利回り	1.96% (1.95%)
200日線(乖離率)	19473.58円 (+4.49%)	東証一部出来高	197391万株 (+21734万株)
日経平均先物	20220.00円 (+80.00円)	東証二部出来高	20130万株 (▲2090万株)
日経300	328.48 (+0.32)	ジャスダック出来高	13181万株 (+1377万株)
TOPIX	1668.74 (+0.82)	サイコロジカル	8勝4敗 (7勝5敗)
JPX400	14761.75 (+6.24)	騰落レシオ	117.71% (118.66%)
東証二部指数	6637.54 (▲15.41)	<内外為替>	
日経ジャスダック平均	3533.37円 (+6.61円)	円/ドル(東京)	112.55円 (+1.15円)
東証マザーズ	1071.42 (+11.45)	円/ユーロ(東京)	133.98円 (+0.31円)
REIT指数	1663.33 (▲11.55)	ドル/ユーロ(NY)	1.1941ドル (+0.0049ドル)
		<海外株式>	
		10年国債利回り	0.025% (+0.004%)
		債券先物	150.80円 (▲0.01円)
		無担保コールO/N	▲0.054% (+0.003%)
		英FT100	7263.90 (▲8.05)
		独DAX指数	12600.03 (+30.86)
		香港ハンセン指数	28110.33 (▲17.47)
		韓国総合株指数	2406.50 (▲5.70)
		<海外金利>	
		米FFレート	1.16% (+0.00%)
		米TB3ヵ月物	1.028% (+0.000%)

(出所)ブルームバーグ等より東海東京調査センター作成

このレポートの取り扱いに関する重要事項は末尾の注意事項をご覧ください。

東海東京調査センターからの注意事項

【レーティングの定義】

投資判断の定義	
Outperform	今後 6 ヶ月間における投資成果が TOPIX に対して 15%以上上回るとアナリストが予想
Neutral	今後 6 ヶ月間における投資成果が TOPIX に対して±15%未満とアナリストが予想
Underperform	今後 6 ヶ月間における投資成果が TOPIX に対して 15%以下下回るとアナリストが予想
Suspended	一時的に投資判断、目標株価を停止
NR	レーティング、目標株価を付与せず

このレポートは、東海東京調査センター（以下「弊社」）が作成し、弊社の許諾を受けた証券会社、及び情報提供会社等から直接提供する形でのみ配布いたしております。提供されたお客様限りでご利用ください。

このレポートの一部は、弊社の親会社である東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社のアメリカ現地法人 Tokai Tokyo Securities (USA), Inc（以下「TTSU」）作成の市況ニュースを、弊社が「TTSU」の同意を得て編集作業したもので、一部の著作権は「TTSU」に帰属しております。弊社は十分善良な管理者の注意義務を果たして編集作業を行っておりますが、その正確性及び完全性に関しては保証するものではありません。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されておりますが、弊社は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された内容は、作成日におけるものであり、予告なく変わる場合があります。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製又は転送等を行わないようお願いいたします。

レーティングの表記は、TOPIX に対して Outperform、Neutral、Underperform の 3 段階で区分表記しています。また、一時的に投資判断、目標株価を停止する場合は、Suspended、レーティングが無い場合は、NR と表記しています。対象期間は、投資評価が付与された日を起点として、6 ヶ月程度を想定しております。

アナリストがレポートにおいて企業の目標株価に言及した場合、その目標株価はアナリストによる当該企業の業績予想に基づくもので、期間は 6 ヶ月程度を想定しております。実際の株価は、当該企業の業績動向や、当該企業に関わる市場や経済環境などのリスク要因により、目標株価に達しない可能性があります。

このレポートで述べられている見解は、当該証券又は発行会社に関する執筆者の意見を正確に反映したものです。執筆者の過去、現在そして将来の報酬のいかなる部分も、直接、間接を問わず、このレポートの投資判断や記述内容に関連するものではありません。

弊社は、このレポートを含め、経済・金融・証券等に関する各種情報を作成し、東海東京証券に提供することを主たる事業内容としており、弊社の収入は主に東海東京証券から得ております。

東海東京証券からの注意事項

このレポートは、東海東京調査センターが作成し、東海東京証券株式会社が許諾を受けて提供いたしております。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます

東海東京証券の概要

商号等：東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

- ◎ 国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等にあたっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。
- ◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。
- ◎ 信用取引またはデリバティブ取引を行う場合は、その損失の額がお客様より差入れいただいた委託保証金または証拠金の額を上回るおそれがあります。
- ※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。
- ◎ 上記以外の上場有価証券等にも価格等の変動による損失が生じるおそれがありますので、上場有価証券等の取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面等をよくお読みください。

手数料等諸費用について

I 国内の金融商品取引所に上場されている有価証券等

国内の取引所金融商品市場における上場有価証券等の売買等についてお支払いいただく委託手数料等は、次の通りです。

(1) 国内の金融商品取引所に上場されている株券等(新株予約権付社債券を除く。)

委託手数料の上限は、約定代金の1.242%(税込)になります。

(2) 国内の金融商品取引所に上場されている新株予約権付社債券等

委託手数料の上限は、約定代金の1.08%(税込)になります。

※上記金額が2,700円(税込)に満たない場合には、2,700円(税込)になります。

※信用取引には、委託手数料の他に、委託保証金を差し入れていただきます。対面取引における信用取引の委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ500万円以上、ダイレクト信用取引の委託保証金は、売買代金の33%以上で、かつ30万円以上が事前に必要です。加えて、買付の場合は金利、売りつけの場合は貸株料及び品貸料等をいただきます。金利、貸株料、品貸料等の額は、その時々々の金利情勢等に基づき決定されますので、金額等をあらかじめ記載することはできません。

II 外国金融商品市場等に上場されている株券等

外国株券等(外国の預託証券、投資信託等を含みます。)の取引には、国内の取引所金融商品市場における外国株券等の売買等のほか、外国金融商品市場等における委託取引と国内店頭取引の2通りの方法があります。

(1) 外国金融商品市場等における委託取引

① 国内取次ぎ手数料

国内取次ぎ手数料(上限:約定代金の1.404%(税込))が掛ります。

② 外国金融商品市場等における委託手数料等

外国株券等の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における委託手数料及び公租公課その他の諸費用が発生します。当該諸費用は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

(2) 国内店頭取引

お客様に提示する売り・買い参考価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で算出した社内価格を仲値として、仲値と売り・買い参考価格との差がそれぞれ原則として2.75%(手数料相当額)となるように設定したものです。当該参考価格には手数料相当額が含まれているため、別途手数料は頂戴いたしません。

※ 外国株券等の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものといたします。

III その他

募集、売出し又は相対取引の場合は、購入対価をお支払いいただきます。また、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。

金融商品等にご投資いただく際のリスク、手数料等は、金融商品等ごとに異なりますので、契約締結前交付書面や上場有価証券等書面または目論見書等をよくお読みください。